


石下町(いしげまち)

	<住所>300-2793 結城郡石下町大字新石下 576-2 <Tel> 0297-42-3111 <Fax> 0297-42-8361 <HP> http://www.town.isge.ibaraki.jp/welcome/pro.html <e-mail>ishige@po.net~ibaraki.ne.jp	地域指定 首都圏整備関東 北部地域、産業再 配置促進法誘導 地域	一部事務組合加入事業 火葬場、消防救急 ゴミ処理、し尿処理 学校給食、租税管理機 構	公営企業 上水道、下水道
	類型 VI-3 コード番号 085235 面積 43.84k m ²			

<行政組織>

①議会(H15.3.1 現在)

議長	稲葉忠男	副議長	高橋光夫
任期	15.4.29	定数	16名
		現議員数	16名
党派別	無 14 公明 1 共産 1		

②三役(H15.3.1 現在)

長	飯塚 富雄	任期	H16.7.18
助役	和田 節男	収入役	

③職員数 (人)

職員数	H12年度	H13年度	H14年度	
	276	270	264	
職員構成 (H14.4.1)	普通会計	238	一般行政職	173
	うち施設関係	49	技能労務職	25
	職員一人 当たり住民数	90.9	企業職	9
			消防職	0
	公営事業会計	26	教育職	31
合計	264	その他	26	

④機構図(H15.3.1 現在)

<議会>—議会事務局 <町長>—助役— 総務課 — 庶務行政係、文書法制係 職員係、消防防災係 企画課 — 企画調整係、情報管理係 財政係、広報係、統計係 管財課 — 管財係、登記係、地籍管理係 町民課 — 戸籍係、住民係、国民年金係 国保係 税務課 — 賦課第一係、賦課第二係 収納管理係 福祉課 — 社会福祉係、医療福祉係 介護保険係、施設管理係 生活環境課 — 公災係、交通係、生活係 産業振興課 — 農林係、畜産園芸係 地域整備係、商工観光係 都市整備課 — 地域計画係、施設整備係 土地対策係 下水道課 — 管理係、工務係 建設課 — 管理係、工務第一係、 工務第二係 自動車学校事務局 — 自動車学校係 保健課 — 予防係、健康係 地域改善対策室 — 地域改善対策係
収入役— 出納室 — 出納係 水道事業管理者—水道課 — 庶務係、業務係、工務係
<教育委員会>— 教育長— 学校教育課— 総務課、学校教育係 生涯学習課— 社会教育係、文化係 地域交流センター係 スポーツ振興課— スポーツ振興係 施設管理係
<農業委員会>— 農業委員会事務局— 庶務係、農地係 <選挙管理委員会>— 選挙管理委員会事務局— (総務課併任) <監査委員>— 監査委員事務局— (総務課併任) <固定資産評価審査委員会>— 固定資産評価審査委員会事務局 (税務課内)
<土地開発公社>— 土地開発公社事務局— 庶務係、業務係 <社会福祉協議会>— 社会福祉協議会事務局

<概要>

①沿革

昭和 29 年 10 月 1 日	合併 石下町、豊田村、岡田村、 飯沼村、 玉村大字若宮戸・原宿・小保川
------------------	---

②地勢・風土等

石下町は関東平野のほぼ中央、首都 55 km 圏内の県西南部に位置し、中央に鬼怒川、西に飯沼川、東に筑波山を望み、小貝川を挟んで筑波研究学園都市に隣接している。古くから、水と緑に恵まれた風土から、農耕、牧畜、織物の業が盛んであり町の特産品の一つ、「いしげ結城紬」は広く知られている。また、平将門の代表される歴史遺産を活かした地域交流センターは観光の拠点として注目を集めている。

③人口・世帯数

人口 (人)	性別	国勢調査			常住人口 (H15.3.1)
		H2	H7	H12	
男	男	10,968	11,712	12,197	12,340
	女	11,036	11,634	12,033	
合計		22,004	23,346	24,230	24,651
世帯数		5,547	6,446	7,010	7,275

④有権者数(H14.12.2 現在)

有権者数 (人)	男	女	計	高齢人口割合
	9,412	9,384	18,796	

⑤高齢人口割合(H12 国勢調査)

<産業・経済>

①生産・所得(平成 11 年度)

市町村内総生産	879 億円	就業者 1 人当たり	7,329 千円
住民所得	631 億円	人口 1 人当たり	2,608 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(H11 年度)		就業人口(H12 国調)	
第 1 次	2,560	2.9%	1,091	8.39%
第 2 次	50,467	57.4%	6,004	46.19%
第 3 次	36,569	41.6%	5,865	45.12%
総額・総数	87,917	—	12,998	—

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (H12.2.1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H11.1.1~H11.12.31)
	1,707	1,995	465(千万円)
製造業 (H13.12.31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H13.1.1~H13.12.31)
	153	4,459	98,518
卸・小売業 (H14.6.1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H13.4.1~H14.3.31)
	331	1,792	42,394

④特産物

--

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

年度	H12 決算	H13 決算	増減率
歳入	10,296,330	8,492,853	-17.5
歳出	9,566,728	8,063,217	-15.7
形式収支	729,602	429,636	—
実質収支	523,631	421,466	—
単年度収支	19,145	-102,165	—
実質単年度収支	19,145	-37,581	—

②主な歳入・歳出(平成13年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	8,493	—	-1,803	-17.5
地方税	2,601	30.6	53	2.1
地方交付税	2,255	26.6	-152	-6.3
国庫支出金	444	5.2	74	20.0
地方債	728	8.6	-1,168	-61.6
その他	2,466	29.0	—	—
歳出	8,063	—	-1,504	-15.7
義務的経費	3,158	39.2	0	0
人件費	2,067	25.6	0	0.0
扶助費	388	4.8	109	12.9
公債費	703	8.7	109	18.3
投資的経費	1,563	19.4	—	—
普通建設事業費	1,563	19.4	-1,700	-52.1
うち補助	490	6.1	188	62.3
うち単独	939	11.6	-1,902	-66.9
その他の経費	3,342	41.4	—	—

③主要指標(平成13年度)

区分	指数等	
基準財政収入額(H14)	2,472	百万円
基準財政需要額(H14)	4,572	百万円
標準税収入額等(H14)	3,241	百万円
標準財政規模(H14)	5,338	百万円
財政力指数(H12~14)	0.527	
経常収支比率	84.8	%
公債費負担比率	10.6	%
起債制限比率(3ヶ年平均)	6	%
税の徴収率(現年)	97.9	
税の徴収率(合計)	92.3	
ラスパイレス指数(H14.4.1)	92.4	

④将来にわたる財政負担(単位:千円, %)

	現在高	比率
地方債現在高(A)	8,211,761	153.8
債務負担行為による 翌年度支出予定額(B)	898,528	
実質債務残高(C A+B)	9,110,289	170.7
積立金現在高(D)	2,939,274	55.1
将来にわたる財政負担(E C-D)	6,171,015	115.6

⑤市町村税の状況(平成13年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税 (構成比)	1,106,934 (39.3)	1,021,399 (39.3)	92.3
固定資産税 (構成比)	1,486,473 (52.8)	1,358,714 (52.2)	91.4
その他の税 (構成比)	222,929 (7.9)	220,393 (8.5)	98.9
合計	2,816,336	2,600,506	92.3

<公共施設整備状況>(平成13年度)

小学校	5校	老人福祉施設	0ヶ所
中学校	2校	病院・診療所	30ヶ所
幼稚園	6園	道路改良率	48.8%
保育所	3ヶ所	道路舗装率	61.8%
図書館	0ヶ所	ごみ焼却処理率	65.1%
公営住宅	71戸	し尿衛生処理率	100.0%
1人当たり公園面積	3.4㎡	上水道等普及率	88.8%
公民館等	2ヶ所	排水等処理率	39.67%
体育館	3ヶ所	施設充足率(公私 立幼稚園保育所)	117.0%
プール	0ヶ所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
石下橋架替事業	H13 ~ H23	石下都市計画道路3.5.4石下駅・中沼線	6,680
総合運動公園整備事業	H5 ~ H19	・総合体育館 ・テニスコート ・多目的広場 ・野球場	7,600
岡田小学校新增築事業	H14 ~ H15	・生活科室外6室	141
消防ポンプ自動車購入事業	H14 ~ H16	消防ポンプ自動車更新	95
ふれあい広場用地取得事業	H14 ~ H15	町民交流の場 情報発信、PP拠点施設	519

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・財政の健全化
- ・高度情報化への対応
- ・少子高齢化社会への対応
- ・公共下水道事業への推進
- ・教育施設の設備
- ・上水道整備(西部配水場)

<特色ある行政>

- ・総合運動公園整備による町の活性化
- ・総合福祉センター活用による福祉施策
- ・節のふるさと文化創造事業等芸術文化事業の推進